

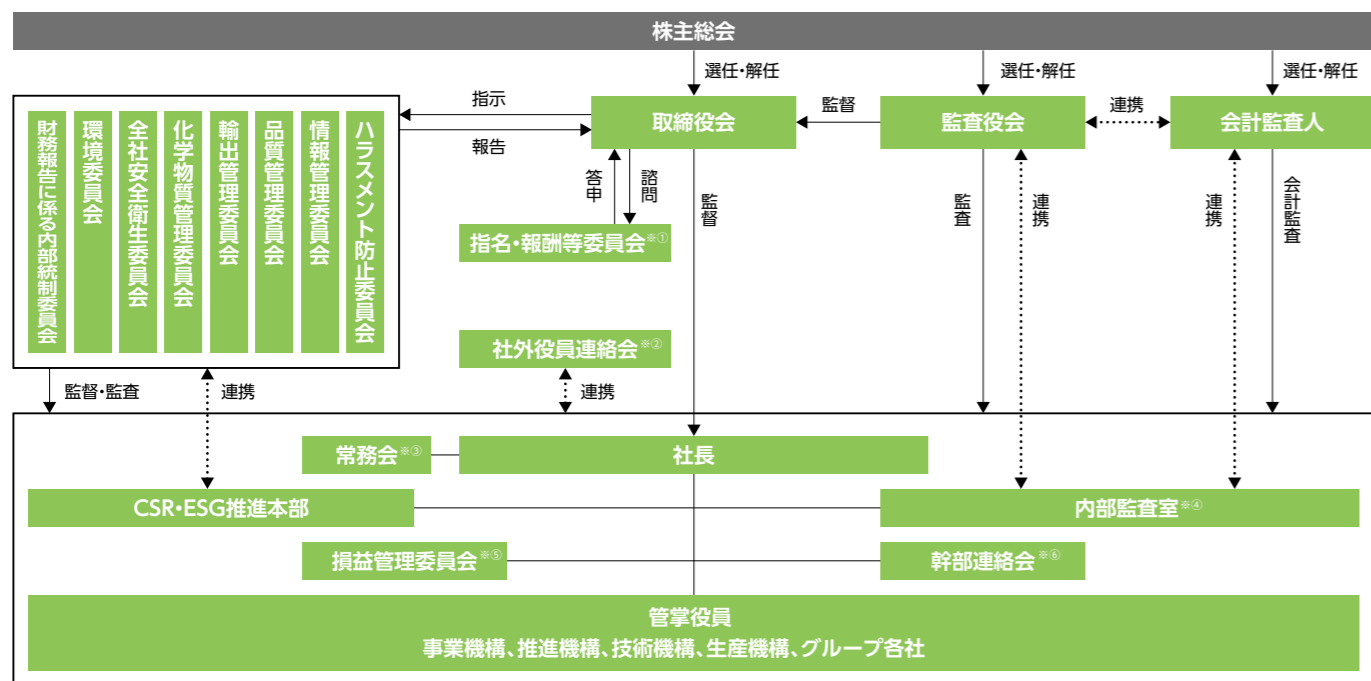
コーポレート・ガバナンス

お客様や投資家をはじめとするステークホルダーから継続的に信頼を勝ち得ていくためには、単に法令遵守にとどまることなく、社内外からみて、より高次の牽制と「風通し」を両立できるコーポレート・ガバナンスを確立し、かつ継続的に向上させ続けることが必要だと考えております。ESG活動を、CSR活動を能動的に捉えた活動と認識し、ESG推進体制を常期的に運用することで、迅速かつ牽制の効いた意思決定・業務執行につなげることは言うに及ばず、情報セキュリティへの取り組み、従業員に対する研修など地に足を着けた着実な活動を今後も一層展開してまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

2021年6月29日現在、経営から独立した社外人材の視点を取り入れて意思決定の監視・監督機能を強化するために、取締役8名のうち3名を社外から選任(うち女性1名)、監査役4名のうち2名を社外から選任しています。E(環境配慮)、S(社会貢献)、G(企業統治)に重視した経営戦略に経営資源を的確に投入し、企業価値向上を目指すため、2021年4月1日付にて、CSR・リスク管理推進本部からCSR・ESG推進本部に名称変更しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



※① 指名・報酬等委員会：過半数を独立社外取締役とする取締役3名以上で構成され、取締役候補者の指名、役位、報酬等に関する事項を取締役に上程するにあたり、独立社外取締役と率直な意見交換をする場として設定しております。なお、独立社外取締役を議長として招集し、審議の透明性、客観性を確保することとしております。

※② 社外役員連絡会：社外取締役、社外監査役全員から構成され、取締役会にて審議あるいは報告される事項を中心に、当社グループの経営、監督に関する特定情報について共有する場として、社外役員が独立した立場で情報交換を行っています。

※③ 常務会：グループ全体の基本戦略の検討、考案の場として、代表取締役社長、常務以上の取締役、及び必要に応じて審議に係る社内取締役の参加により適宜開催しています。

※④ 内部監査室：内部監査の独立部門として、業務に精通し高度な専門知識を持ったスタッフにより構成され、業務を合法性と合理性の観点から客観的に検証・評価を行っています。

※⑤ 損益管理委員会：当社グループの中期計画、予算及び設備投資に関する審議と事業計画の損益管理を行う組織で、案件により関係する担当取締役、事業部・事業所代表者を招集するなど、機動的に審議を行っています。

※⑥ 幹事連絡会：業務を分掌・管理する各々の機構組織部門の長に対し意思決定の周知徹底と、意思決定に対する各組織単位の執行方針の確認を行うほか、各組織単位から業務執行の状況の報告を受け、適正性の検証を行っています。

意思決定・業務執行体制

当社の取締役会は当社グループの経営に関する重要事項を決議しています。

定期的開催される取締役会のほか、「常務会」「損益管理委員会」を適宜開催し、グループ全体の基本戦略や中期計画などの経営上の重要事項の審議や結果・経過報告を行うことにより、必要な施策を適宜実行する体制としています。また業務執行については、社内規程を定め、職階に応じた責任範囲を明確にし、適切に権限委譲することで迅速な意思決定ができる体制となっています。

監査体制

当社は監査役会設置会社の形態を採用し、監査役会は会計監査人や内部監査室と定期的に情報交換を行い、組織的かつ効率的な監査・監督機能を実施しています。

また監査役は取締役会や社内の重要会議に出席し、必要に応じて説明を求め、かつ意見を述べるほか、議事録や稟議書などの重要な決裁書類を閲覧するなどして、取締役の職務の執行状況を監査して、当社グループの業務が適法かつ適正に行われていることを確認しています。

コンプライアンス

当社グループは法令や社内規程だけではなく、社会常識や倫理観に則した誠実・公正な企業活動を通じて社会に貢献することが重要だと考えています。社長の指揮のもと、CSR・ESG推進本部が各委員会と連携し、コンプライアンス順守体制の整備・維持のための推進活動を行っています。

推進活動

CSR・ESG推進本部が中心となり、意識付けと教育を主体に全社的な推進活動を行っています。

主な実施内容は以下となります。

- 良好な職場環境が保たれるよう、拠点ごとに男女各1名の「ハラスメント相談員」を設置。
- 従業員に対する意識付けとして、身近なコンプライアンス問題を取り上げた「コンプライアンス便り」、「コンプライアンスミニテスト」を定期的に配信。
- 新入社員や入社後の節目の年度の研修、管理職層への「ハラスメント研修」、特定の業務担当者への「品質リスク研修」。

- 海外グループ子会社に対するコンプライアンス意識向上のための研修。

また、これら意識付けや教育に加え、全ての部署を対象としたアンケート形式のコンプライアンス監査を定期的実施しています。加えて昨年度は、外部の専門事業者様のサポートによる実態調査を行うなど、役職員のコンプライアンス意識の実態把握と、その改善に努めています。

内部通報制度

当社グループが企業活動を行うなかで、法令及び社内の企業倫理憲章・行動規範や諸規則などに違反する行為、違反する恐れのある事項を早期発見・是正するために、CSR・ESG推進本部と監査役及び、第三者窓口として法律事務所を加えた企業倫理ホットラインを設置しています。専用電話番号とメールアドレスにて役職員からの相談・意見を受け付け、相談者に不利益な扱いがないように配慮し、相談者の個人情報・相談内容は厳格に管理しています。

情報セキュリティ

私たちが企業活動を通じて入手した情報、生み出した情報、役職員の個人情報は情報資産として適切に取り扱い、大切に管理するとともに、さまざまな研修を通じて情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。

情報セキュリティに対する考え方

私たちが取り扱う情報資産は、取引先様に関するもの、製品の配合や製造方法などに関するもの、会社経営に関するもの、役職員の個人情報など多岐にわたります。役職員が情報の機密性に応じて適切に取り扱うための教育や環境整備を進めるとともに、ITの活用と情報セキュリティ対策をバランスよく実施し、生産性向上と情報漏洩リスクの低減に努めています。

管理体制

当社グループは、「情報セキュリティ基本方針」に基づき、「情報セキュリティ管理規程」を定め、組織としての対策、役職員が守るべき対策、情報機器に対する情報セキュリティ対策を実施しております。これらの対策を確実に実行するための管理体

制として、実務を行う部門や事業所毎に「情報セキュリティ実施責任者」を置き、これを統括する「情報セキュリティ管理者」、当社グループ全体を統括する「最高情報セキュリティ責任者」を設置することで責任と役割を明確にしております。

取り組み

働き方の多様化に伴うリモートワーク環境の整備、脱ハンコを目指して社内手続きのワークフロー化などDXの潮流に対応するため、業務情報の電子化、ペーパーレス化を進めています。セキュリティ対策としては、適切なアクセス権管理、情報システムへの認証・認可、情報機器に対するコンピューターウイルス対策などを行っています。情報資産は重要性に応じた区分に分類し管理を行っていますが、役職員が日常取り扱っている情報の重要性を再認識するための研修や情報セキュリティに関する教育、流行しているセキュリティ事故に関する注意喚起などを継続的に行い、情報セキュリティに対する意識の向上に努めています。



取締役・監査役・役付執行役員一覧 (2021年6月29日現在)

当社グループの企業理念、ビジョン、価値観及び行動規範に則り、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めます。

1	代表取締役社長	高橋 弘二	業務推進室、社長室、秘書室、内部監査室、CSR・ESG推進本部担当 最高情報セキュリティ責任者
2	代表取締役常務	小城 義尚	技術機構総括
3	常務取締役	廣田 恵司	推進機構総括 総務・人事本部、広報本部、購買本部、海外事業本部担当
4	取締役	一関 昌文	事業機構総括 顔料事業部、化成系事業部、合樹・着材第1事業部、新規事業開発本部、オフセットインキ事業部担当
5	取締役	青葉 匡彦	生産機構総括 生産推進本部、東京、大阪、東海、川口、坂東製造事業所、浮間合成、施設・設備本部担当
6	社外取締役	瀧野 裕之	
7	社外取締役	中川 義章	
8	社外取締役	長濱 晶子	
9	監査役	川田 勝久	
10	監査役	蒲生 善郎	
11	社外監査役	佐藤 幸平	
12	社外監査役	山口 秀巳	
13	常務執行役員	竹田 治	事業機構担当 合樹・着材第2事業部、コート材事業部、グラビアインキ事業部、ファインポリマー事業部担当
14	常務執行役員	駒田 達彦	推進機構担当 事業管理本部、経理・財務本部、情報システム本部担当
15	常務執行役員	青柳 太洋	技術機構担当 合成研究本部、分散研究本部、技術管理本部担当
16	常務執行役員	谷 俊夫	生産機構担当 ハイテックケミ、大日カラー・コンポジット、九州大日精化工業担当

取締役及び役付執行役員のスキルマトリクス (2021年6月29日現在)

知識・経験・スキル、期待する分野	取締役							役付執行役員				
	高橋弘二	小城義尚	廣田恵司	一関昌文	青葉匡彦	瀧野裕之	中川義章	長濱晶子	竹田治	駒田達彦	青柳太洋	谷俊夫
企業経営／事業戦略／リーダーシップ	●	●				●	●		●			
CSR・ESG・コンプライアンス	●	●				●	●	●		●		
財務・会計・税務	●		●			●				●		
IT・情報システム	●		●							●		
人事・労務、人材開発			●		●		●					●
技術開発・技術開発管理		●			●		●				●	●
SCM／物流				●	●				●			●
業界・業界動向／マーケティング新規事業			●	●		●			●			
供給、製造		●		●	●				●	●		●
国際性、多様性	●				●		●	●	●		●	



1 高橋 弘二



2 小城 義尚



3 廣田 恵司



4 一関 昌文



5 青葉 匡彦



6 瀧野 裕之



7 中川 義章



8 長濱 晶子



9 川田 勝久



10 蒲生 善郎



11 佐藤 幸平



12 山口 秀巳